

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2021年11月12日
【四半期会計期間】 第72期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】 株式会社クレディセゾン
【英訳名】 Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役（兼）社長執行役員C00 水野克己
【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】 (03)3988-2112
【事務連絡者氏名】 常務執行役員CF0 馬場信吾
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】 (03)3988-2112
【事務連絡者氏名】 常務執行役員CF0 馬場信吾
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
純収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	140,355 (71,566)	149,211 (75,056)	282,625
事業利益 (百万円)	28,766	35,309	48,352
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	29,315	33,252	50,915
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,395 (9,144)	21,554 (10,316)	36,132
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,709	24,668	53,342
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	501,244	548,690	530,971
総資産額 (百万円)	3,323,618	3,451,323	3,409,247
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	130.53 (58.52)	137.93 (66.01)	231.24
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	130.36	137.85	231.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.08	15.90	15.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,994	1,599	4,695
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,196	28,098	10,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,775	34,419	6,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,800	108,968	101,001

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、景気は持ち直しの動きがみられます。今後については、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況となっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けて、お客様が上質で豊かな生活を実現するサービスを提供し「生活インフラ企業グループ」への進化を目指しております。既存事業においては、「ペイメント事業の戦略再構築」「リース事業やファイナンス事業の更なる拡大」「収益基盤の柱に向けたグローバル事業の事業基盤の整備」等を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。「総合生活サービス企業グループ」への転換に向けた取り組みの一つとして、お客様が上質で豊かな生活を実現するための情報を発信する、50代からのミドルシニア・シニア向けのWEBサイト「セゾンのくらし大研究」を、2021年9月より開始いたしました。

また、デジタル技術活用によるビジネス変革・転換に取り組み、お客様の期待を超える感動体験を提供するデジタル先進企業を目指し、2021年9月、デジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)を策定いたしました。全社横断型のDX推進体制を構築し、デジタル人材の育成、及び内製化の推進等に取り組みすることで、ビジネス変革・転換を進め、サービスを通じた新たな顧客体験の提供に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの、1,492億11百万円(前年同期比6.3%増)となりました。また、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により不動産関連事業が伸長した結果、事業利益は353億9百万円(前年同期比22.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は215億54百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円) (単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第2四半期連結累計期間	149,211	35,309	21,554	137.93
前第2四半期連結累計期間	140,355	28,766	20,395	130.53
伸び率	6.3%	22.7%	5.7%	5.7%

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失()		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	104,179	102,753	1.4%	14,862	12,420	16.4%
リース	5,945	5,949	0.1%	2,418	2,936	21.4%
ファイナンス	21,544	23,237	7.9%	8,918	9,805	10.0%
不動産関連	7,554	15,128	100.2%	3,421	10,160	197.0%
エンタテインメント	2,353	3,235	37.5%	855	14	-
計	141,578	150,304	6.2%	28,764	35,308	22.7%
調整額	1,223	1,092	-	1	1	-
連結	140,355	149,211	6.3%	28,766	35,309	22.7%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

< ペイメント事業 >

国内では、新型コロナウイルス感染症がもたらした「非対面」「非接触」など顧客心理・行動変容への対応として、2020年11月にスマートフォンでクレジットカードの申込完了から最短5分でアプリ上にデジタルカードを発行し、オンラインショッピングや実店舗での非接触決済を利用できるサービス「SAISON CARD Digital」を発行開始いたしました。また、2020年11月には、日本初となる「ローズゴールドカラー」並びに「月会費制」を採用した「セゾンローズゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」、2021年3月には、Z世代などの若年層をコアターゲットとした「Likeme by saison card」を発行開始するなど前年度より強化しているコンセプト型の新プロダクトの拡販等により成長軌道への基盤構築に取り組んでおります。また、持続的成長に向けた新規事業開発による新規マーケットへの挑戦にも取り組んでおります。

海外では、グローバル事業を当事業の大きな柱にするために事業基盤の整備に取り組んでおります。ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.において、従来の個品割賦・ローン事業に加え、クレジットカード事業への取り組みを拡大しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.及びインドネシアのPT. Saison Modern Financeにおいては、FinTech事業者と連携したデジタルレンディング事業を中心に融資残高を拡大しております。また、海外のアーリーステージのスタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.では、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら新規投資を拡大するとともに、アジアを中心としたアンダーサブ層の個人・中小零細企業に対して、必要資金の融資を行う企業向けのインパクト投資事業も開始、融資を実行しております。これらの事業を通じてファイナンシャル・インクルージョンならびに国際連合が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを推進し、更なる挑戦を続けてまいります。

< 今年度の新たな取り組みの一例 >

- ・2021年4月より、三井ショッピングパークカード《セゾン》及びラゾーナ川崎プラザカード《セゾン》新規ご入会時の三井ショッピングパークアプリのQRコード決済「アプリ de 支払い」即時登録・即時利用を開始
- ・2021年4月より、当社が発行するすべての「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の新たな付帯サービスとして、キャッシュバック専用キャンペーンプログラム「セゾン・アメックス・キャッシュバック」をアメリカン・エクスプレスとの提携カードでは国内では初めて提供開始
- ・2021年5月より、一部のカード会員様を対象に、当社が運営する総合通販サイト「STOREE SAISON」、ポイントサイト「セゾンポイントモール」、ふるさと納税ポータルサイト「セゾンのふるさと納税」において、ご利用いただいた分の最大10%を還元するサービスを提供開始
- ・2021年5月より、事業性費用のカード決済を可能とする与信枠設定やキャッシュフロー改善を目的として支払い猶予期間を最長84日間にするなどSME(Small and Medium Enterprise)マーケットでのカード決済シェア最大化を目指した新戦略商品「BUSINESS Pro CARD」を提供開始
- ・2021年6月より、カード決済データを活用したマーケティングソリューションを提供することを目的に、(株)サイバーエージェントと合弁会社「(株)CASM」を設立
- ・2021年7月、日本初の女性ソムリエ審査員による国際ワインコンクール「“SAKURA” Japan Women's Wine Awards」を認定する一般社団法人ワインアンドスピリッツ文化協会及び「サクラアワード」、「田辺由美のWINE SCHOOL」を運営するワインアンドワインカルチャー(株)を100%子会社化
- ・2021年8月より、ジュピターショップチャンネル(株)と新規提携カードポイント「ショップチャンネルカードセゾン/ショップチャンネルカード Digital セゾン」の発行を開始
- ・メドピア(株)と締結した業務提携に基づいて在宅医療領域における共同事業として、退院支援サービス「YoriSoi Care (ヨリソイ ケア)」を2021年10月から提供開始

「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮や不要不急の外出・移動自粛等の影響は受けたものの、上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は68万人（前年同期比18.3%増）、カード会員数は2,551万人（前期末比0.8%減）、カードの年間稼働会員数は1,387万人（前年同期比4.6%減）となりました。また、ショッピング取扱高は2兆2,779億円（前年同期比6.1%増）、カードキャッシング取扱高は821億円（前年同期比7.6%増）、ショッピングのりボルピング残高は3,795億円（前期末比2.4%減）、カードキャッシング残高は1,873億円（前期末比3.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、1,027億53百万円（前年同期比1.4%減）、事業利益は124億20百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

< リース事業 >

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。リモート営業を活用し、既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は596億円（前年同期比4.9%増）、純収益は59億49百万円（前年同期比0.1%増）、事業利益は29億36百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、新型コロナウイルス感染症による個人消費の停滞長期化の影響がある中、資金使途を事業性資金にも広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は3,404億円（前期末比3.2%増）、提携先数は合計で399先（前期末2先減）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、当第2四半期連結累計期間の実行金額は955億円（前年同期比16.3%減）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高1兆1,201億円含む）は1兆1,769億円（前期末比5.1%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、引き続き提携先との連携に取り組み、当第2四半期連結累計期間の実行金額は575億円（前年同期比0.9%増）、貸出残高は7,556億円（前期末比5.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆380億円（前期末比6.1%増）、当第2四半期連結累計期間における純収益は232億37百万円（前年同期比7.9%増）、事業利益は98億5百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度における営業縮小等の反動影響により、当第2四半期連結累計期間の純収益は151億28百万円（前年同期比100.2%増）、事業利益は101億60百万円（前年同期比197.0%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた影響は受けたものの、前連結会計年度におけるアミューズメント施設の休業等の反動影響により、当第2四半期連結累計期間の純収益は32億35百万円（前年同期比37.5%増）、事業損失は14百万円（前年同期は事業損失8億55百万円）となりました。

(b) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して420億75百万円増加し、3兆4,513億23百万円となりました。これは主に、資産形成ローンの新規取扱による残高の積み増し等により営業債権及びその他の債権が427億56百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して242億13百万円増加し、2兆9,014億3百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が426億39百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が196億45百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して178億62百万円増加し、5,499億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が148億64百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、15億99百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は289億94百万円の収入）となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権の純増額336億94百万円の支出がある一方で、税引前四半期利益332億52百万円の計上による収入及び棚卸資産の純減額である128億75百万円の収入によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、280億98百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は141億96百万円の支出）となりました。

これは主に、投資不動産の取得による89億54百万円の支出及び貸付けによる92億36百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、344億19百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は277億75百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による368億30百万円の支出及び社債の償還による400億円21百万円の支出がある一方で、長期借入れによる397億37百万円の収入及び社債の発行による597億18百万円の収入によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、79億66百万円増加し、1,089億68百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの純収益は「ペイメント事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「ペイメント事業」は主要なセグメントで、当第2四半期連結累計期間において純収益合計に占める同事業の構成割合は6割を超えております。

当社グループの主な純収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であり

ます。これに対して当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、ポイント交換費用、人件費、支払手数料であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「ペイメント事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

《ペイメント事業》

取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
カードショッピング	2,147,565	2,277,918
カードキャッシング	76,351	82,139
証書ローン	2,191	1,903
プロセッシング・他社カード代行	1,236,820	1,289,236
ペイメント関連	18,022	31,524
ペイメント事業計	3,480,951	3,682,722

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.3%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社グループが発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社グループがカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であり

純収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
カードショッピング	64,978	64,259
カードキャッシング	15,221	13,274
証書ローン	335	273
プロセッシング・他社カード代行	13,396	13,539
業務代行	2,406	2,801
ペイメント関連	6,505	7,409
金融収益	598	531
セグメント間の内部純収益又は振替高	738	665
ペイメント事業計	104,179	102,753

会員数及び利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	25,952,608	25,510,956
利用者数		
カードショッピング(人)	10,664,929	10,101,807
カードキャッシング(人)	638,955	586,852
証書ローン(人)	12,441	10,644
プロセッシング・他社カード代行(件)	40	41
ペイメント関連(人)	33,272	118,491

- (注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として2020年9月及び2021年9月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》
取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
リース	56,867	59,662

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸するファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

純収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
リース	5,942	5,949
金融収益	2	0
セグメント間の内部純収益又は振替高	0	0
リース事業計	5,945	5,949

利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
リース(件)	437,773	436,809

(注) 利用者数は主として第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》
取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
信用保証	45,865	67,647
ファイナンス関連	427,266	524,771
ファイナンス事業計	473,132	592,418

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- 信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社グループが顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。
- ファイナンス関連 当社グループが直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率0.8%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

純収益

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
信用保証	8,994	8,296
ファイナンス関連	12,549	14,940
金融収益	-	0
セグメント間の内部純収益又は振替高	-	-
ファイナンス事業計	21,544	23,237

利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
信用保証(件)	286,502	264,445
ファイナンス関連(件)	102,497	128,290

(注) 1 信用保証は第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

2 ファイナンス関連は主として2020年9月及び2021年9月における顧客に対する請求件数であります。

(4) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、要約四半期連結財務諸表の報告数値に基づく情報（以下「報告ベース」という。）に加え、「貸倒引当金」を直接控除する前の情報（以下「管理ベース」という。）を記載しております。なお、管理ベースの情報は、条件変更が行われた債権及び求償債権について、対象債権から貸倒引当金を控除する前の情報を記載しております。

また、文中で特に断りが無い限り、当該情報は管理ベースの情報であります。これは、事業運営に際して、特に事業の動向を把握する際、控除される債権も含め、一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳を記載したものであり、カッコ書きによって報告ベースの数値を表示しております。当第2四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、管理ベースでは2兆3,967億17百万円（前期末比1.5%増）、報告ベースでは2兆3,364億42百万円（前期末比1.6%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（管理ベース。ただし、カッコ内の数値は報告ベース。）

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ペイメント事業計	1,313,150 (1,267,104)	1,286,545 (1,241,708)	2.0 (2.0)
うちカードショッピング	1,008,782	990,855	1.8
（参考）リボルビング払い債権	388,811	379,585	2.4
うちカードキャッシング	194,315	187,334	3.6
うち証書ローン	5,783	5,329	7.8
うちプロセッシング・他社カード代行	95,056	84,953	10.6
うちペイメント関連	9,212	18,071	96.2
リース事業計	69,546 (66,805)	72,134 (69,090)	3.7 (3.4)
ファイナンス事業計	978,534 (964,851)	1,038,005 (1,025,637)	6.1 (6.3)
うち信用保証	1,386	1,335	3.6
うちファイナンス関連	977,148	1,036,669	6.1
不動産関連事業計	32 (7)	31 (6)	1.1 (10.4)
割賦売掛金残高	2,361,264 (2,298,769)	2,396,717 (2,336,442)	1.5 (1.6)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高（以下「営業債権」という。）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は516億71百万円（前期末比7.9%減）となりました。これに対する当第2四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高は、681億91百万円（前期末比2.2%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の177.1%から187.5%に上昇いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	3,056,116	3,125,328	2.3
3ヶ月以上延滞債権残高	56,104	51,671	7.9
のうち担保相当額	16,738	15,309	8.5
貸倒引当金残高	69,715	68,191	2.2
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	1.8%	1.7%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	177.1%	187.5%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	1.3%	1.2%	-

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社個別における営業貸付金の状況は以下のとおりです。

貸付金の種別残高内訳

2021年9月30日現在

貸付種別	件数		残高		平均約定金利	
	件	構成割合	百万円	構成割合		
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	626,683	91.05	178,690	12.80	14.81
	有担保 (住宅向を除く)	19	0.00	132	0.01	3.74
	住宅向	61,360	8.92	912,302	65.35	1.84
	計	688,062	99.97	1,091,124	78.16	3.96
事業者向	計	185	0.03	304,854	21.84	1.53
合計		688,247	100.00	1,395,979	100.00	3.43

(注) 事業者向貸付残高には、関係会社向け貸付287,390百万円が含まれております。

資金調達内訳

2021年9月30日現在

借入先等	残高	平均調達金利
	百万円	%
金融機関等からの借入	1,331,659	0.39
関係会社	300	0.06
その他	1,121,760	0.21
社債・CP	1,016,000	0.20
合計	2,453,719	0.31
自己資本	638,024	-
資本金・出資額	75,929	-

(注) 当第2四半期累計期間における貸付金譲渡金額はありません。

業種別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

業種別	先数		残高	
	件	構成割合	百万円	構成割合
製造業	6	0.00	6	0.00
建設業	13	0.00	23	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	1	0.00
運輸・通信業	3	0.00	2	0.00
卸売・小売業、 飲食店	25	0.01	48	0.00
金融・保険業	11	0.00	136,510	9.78
不動産業・物品賃貸業	22	0.00	165,188	11.84
サービス業	7	0.00	9	0.00
個人	677,295	99.99	1,091,124	78.16
その他	13	0.00	3,061	0.22
合計	677,396	100.00	1,395,979	100.00

担保別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

受入担保の種類	残高	構成割合
	百万円	%
有価証券	14	0.00
うち株式	14	0.00
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	884,368	63.35
財団	-	-
その他	-	-
計	884,382	63.35
保証	0	0.00
無担保	511,595	36.65
合計	1,395,979	100.00

期間別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

期間別	件数		残高	
		構成割合	百万円	構成割合
	件	%	百万円	%
1年以下	628,294	91.29	468,688	33.57
1年超 5年以下	231	0.03	4,590	0.33
5年超 10年以下	158	0.02	2,436	0.18
10年超 15年以下	388	0.06	2,027	0.15
15年超 20年以下	873	0.13	6,338	0.45
20年超 25年以下	2,035	0.29	22,787	1.63
25年超	56,268	8.18	889,108	63.69
合計	688,247	100.00	1,395,979	100.00
1件当たりの平均約定期間		2.60年		

(注) 期間は約定期間によっております。

(9) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の注記

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令32号)第21条第2項に基づく、前事業年度末及び当第2四半期会計期間末現在における、提出会社個別の営業貸付金にかかる不良債権の内訳は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しています。

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)
破綻先債権	1,253	1,088
延滞債権	5,234	5,147
3ヶ月以上延滞債権	1,611	2,014
貸出条件緩和債権	12,138	12,406

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものです。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,535	22.09
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,212	9.09
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	8,050	5.15
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ	5,988	3.83
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2 - 4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	4,453	2.85
THE BANK OF NEW YORK 133972	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	4,440	2.84
(株)日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,786	2.42
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,000	1.92
(株)日本カストディ銀行(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,337	1.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,056	1.32
計		82,861	52.99

- (注) 1 当社は、自己株式を29,070,289株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ティー・ロウ・プライス ・アソシエイツ, インク 他1社	米国メリーランド州、20202、ボルチモ ア、イースト・プラット・ストリート 100	2017年12月15日	8,991	4.85
アセットマネジメント One(株) 他1社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2019年9月13日	9,443	5.09
(株)大和証券グループ本社 他2社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2020年4月1日	15,161	8.18
三菱UFJ信託銀行(株) 他3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2020年4月13日	7,481	4.03
ブラックロック・ジャパ ン(株) 他5社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2020年5月29日	5,566	3.00
イーストスプリング・イ ンベストメンツ(シンガ ポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィ ンシャルセンター・タワー2	2020年6月30日	8,331	4.49
野村アセットマネジメン ト(株) 他2社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2020年7月15日	16,421	8.86
日興アセットマネジメン ト(株) 他1社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2020年10月30日	12,358	6.66
SOMPOアセットマネジメ ント(株) 他1社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共 立日本橋ビル	2020年12月15日	9,546	5.15

- (注) 上表中の「氏名又は名称」欄の につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,070,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,237,500	1,562,375	同上
単元未満株式	普通株式 137,072	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,562,375	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 89株

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	29,070,200	-	29,070,200	15.68
合計		29,070,200	-	29,070,200	15.68

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 2021年6月23日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2021年7月21日に自己株式33,150株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	11	101,001	108,968
営業債権及びその他の債権	11	2,607,838	2,650,594
棚卸資産		139,530	126,655
営業投資有価証券	11	47,250	47,820
投資有価証券	11	78,774	81,955
その他の金融資産	11	13,374	16,440
有形固定資産		29,095	30,819
使用権資産		14,850	14,005
無形資産		171,421	167,180
投資不動産		73,888	80,059
持分法で会計処理されている投資		80,680	79,852
繰延税金資産		37,569	36,602
その他の資産		13,972	10,369
資産合計		3,409,247	3,451,323
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	11	229,962	210,316
金融保証負債	11	9,823	9,598
社債及び借入金	6,11	2,429,488	2,472,127
その他の金融負債	11	23,799	22,042
未払法人所得税		6,079	11,742
ポイント引当金		113,207	115,933
利息返還損失引当金		17,121	13,670
その他の引当金		1,521	1,558
繰延税金負債		1,005	1,005
その他の負債		45,181	43,408
負債合計		2,877,190	2,901,403
資本			
資本金		75,929	75,929
資本剰余金		85,198	85,213
利益剰余金		414,260	429,124
自己株式	7	62,808	62,737
その他の資本の構成要素		18,392	21,160
親会社の所有者に帰属する持分合計		530,971	548,690
非支配持分		1,086	1,229
資本合計		532,057	549,919
負債及び資本合計		3,409,247	3,451,323

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益			
ペイメント事業収益	9	102,843	101,557
リース事業収益	9	5,942	5,949
ファイナンス事業収益	9	21,544	23,237
不動産関連事業収益	9	17,045	38,410
エンタテインメント事業収益	9	12,878	16,914
金融収益	9	600	531
	収益合計	160,855	186,600
原価			
不動産関連事業原価		9,974	23,708
エンタテインメント事業原価		10,525	13,679
	原価合計	20,499	37,388
純収益			
		140,355	149,211
販売費及び一般管理費			
		98,127	101,427
金融資産の減損			
		13,834	12,843
金融費用			
		5,645	5,555
持分法による投資利益			
		2,306	1,809
その他の収益			
		4,552	2,764
その他の費用			
		291	707
税引前四半期利益			
		29,315	33,252
法人所得税費用			
		8,890	11,566
四半期利益			
		20,424	21,686
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
		20,395	21,554
非支配持分			
		28	131
四半期利益			
		20,424	21,686
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
	10	130.53	137.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
	10	130.36	137.85

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税引前四半期利益		29,315	33,252
調整項目(販売費及び一般管理費)		929	-
調整項目(金融資産の減損)		-	1,364
調整項目(その他の収益)		1,879	143
調整項目(その他の費用)		-	625
金融資産に係る実効金利法適用による調整額		401	209
	小計	548	2,057
事業利益		28,766	35,309

なお、調整項目の詳細については、注記「5.事業セグメント」をご参照ください。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	52,210	50,518
リース事業収益	2,995	2,983
ファイナンス事業収益	10,958	12,013
不動産関連事業収益	7,407	20,556
エンタテインメント事業収益	9,247	8,458
金融収益	222	296
収益合計	83,040	94,827
原価		
不動産関連事業原価	3,893	12,964
エンタテインメント事業原価	7,580	6,805
原価合計	11,474	19,770
純収益	71,566	75,056
販売費及び一般管理費	50,709	51,424
金融資産の減損	6,569	5,690
金融費用	2,972	2,948
持分法による投資利益	1,230	318
その他の収益	1,278	1,284
その他の費用	215	104
税引前四半期利益	13,608	16,492
法人所得税費用	4,437	6,112
四半期利益	9,170	10,380
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,144	10,316
非支配持分	26	63
四半期利益	9,170	10,380
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	58.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	58.50

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
税引前四半期利益	13,608	16,492
調整項目(販売費及び一般管理費)	572	-
調整項目(金融資産の減損)	-	16
調整項目(その他の収益)	581	130
調整項目(その他の費用)	-	58
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	187	89
小計	966	33
事業利益	12,641	16,526

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	20,424	21,686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	3,687	2,030
持分法によるその他の包括利益	43	907
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	237	33
在外営業活動体の外貨換算差額	10	145
持分法によるその他の包括利益	99	63
税引後その他の包括利益合計	3,318	3,112
四半期包括利益	23,742	24,798
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,709	24,668
非支配持分	33	130
四半期包括利益	23,742	24,798

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	9,170	10,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,224	975
持分法によるその他の包括利益	92	68
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	8	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	669	863
在外営業活動体の外貨換算差額	9	327
持分法によるその他の包括利益	207	34
税引後その他の包括利益合計	438	2,268
四半期包括利益	9,608	12,648
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,594	12,580
非支配持分	14	67
四半期包括利益	9,608	12,648

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年4月1日時点の残高		75,929	85,279	384,182	62,881	2,161	484,670	805	485,476
四半期利益				20,395			20,395	28	20,424
その他の包括利益						3,313	3,313	4	3,318
四半期包括利益		-	-	20,395	-	3,313	23,709	33	23,742
自己株式の取得					0		0		0
自己株式の処分			0		0		0		0
株式に基づく報酬取引	7		61		73		11		11
配当金	8			7,033			7,033		7,033
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,220		1,220	-		-
支配継続子会社に対する持分変動			112				112	112	-
所有者との取引額合計		-	173	8,254	73	1,220	7,134	112	7,022
2020年9月30日時点の残高		75,929	85,105	396,323	62,808	6,695	501,244	951	502,196

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高		75,929	85,198	414,260	62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益				21,554			21,554	131	21,686
その他の包括利益						3,114	3,114	1	3,112
四半期包括利益		-	-	21,554	-	3,114	24,668	130	24,798
自己株式の取得					0		0		0
株式に基づく報酬取引	7		14		71		86	0	86
配当金	8			7,035			7,035		7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				345		345	-		-
その他							-	12	12
所有者との取引額合計		-	14	6,690	70	345	6,949	13	6,936
2021年9月30日時点の残高		75,929	85,213	429,124	62,737	21,160	548,690	1,229	549,919

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,315	33,252
減価償却費及び償却費	14,110	14,700
受取利息及び受取配当金	1,339	1,115
支払利息	5,089	5,046
持分法による投資損益(は益)	2,306	1,809
投資有価証券評価損益(は益)	1,793	121
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	26,966	33,694
棚卸資産の増減額(は増加)	700	12,875
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,352	564
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	18,013	18,670
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,718	2,726
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2,948	3,451
金融保証負債の増減額(は減少)	1,309	225
その他	8,461	3,158
小計	41,679	5,789
利息及び配当金の受取額	2,264	4,995
利息の支払額	4,886	4,602
法人所得税の還付額	33	1,458
法人所得税の支払額	10,096	6,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,994	1,599

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	335	1,943
投資有価証券の売却等による収入	1,009	2,171
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	7,782	8,909
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	329	21
投資不動産の取得による支出	5,733	8,954
投資不動産の売却による収入	480	150
子会社の取得による支出	-	452
貸付けによる支出	803	9,236
貸付金の回収による収入	25	438
定期預金の預入による支出	-	1,875
その他	1,384	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,196	28,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,015	40
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （は減少）	71,000	9,000
債権流動化借入金（短期）の純増減額 （は減少）	15,000	-
債権流動化借入金（長期）による調達収入	54,709	15,747
債権流動化借入金（長期）の返済による支出	2,588	3,489
長期借入れによる収入	62,721	39,737
長期借入金の返済による支出	57,108	36,830
社債の発行による収入	6	49,793
社債の償還による支出	6	30,021
リース負債の返済による支出	2,213	2,366
非支配持分からの子会社持分取得による支出	20	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	8	7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,775	34,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,961	7,966
現金及び現金同等物の期首残高	109,761	101,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,800	108,968

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレディセゾン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野克己によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び仮定に反映しておりますが、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。また、今後の感染拡大の状況によっては、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	103,441	5,945	21,544	17,045	12,878	160,855	-	160,855
セグメント間の内部収益	738	0	-	487	0	1,226	1,226	-
計	104,179	5,945	21,544	17,532	12,878	162,081	1,226	160,855
純収益	104,179	5,945	21,544	7,554	2,353	141,578	1,223	140,355
セグメント利益（事業利益）又は セグメント損失（事業損失）（ ） (注)1、3	13,141	2,724	10,332	3,421	855	28,764	1	28,766
調整項目	-	-	-	-	-	-	-	548
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	29,315

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	102,088	5,949	23,237	38,410	16,914	186,600	-	186,600
セグメント間の内部収益	665	0	-	430	0	1,096	1,096	-
計	102,753	5,949	23,237	38,840	16,915	187,697	1,096	186,600
純収益	102,753	5,949	23,237	15,128	3,235	150,304	1,092	149,211
セグメント利益（事業利益）又は セグメント損失（事業損失）（ ） (注)1	12,420	2,936	9,805	10,160	14	35,308	1	35,309
調整項目	-	-	-	-	-	-	-	2,057
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	33,252

(注)1 事業利益又は損失（ ）は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出してあります。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 第1四半期連結会計期間より、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間の事業セグメント情報を変更後の算定方法により作成した場合は、ペイメント事業の事業利益が1,720百万円増加する一方で、リース事業の事業利益が306百万円、ファイナンス事業の事業利益が1,414百万円それぞれ減少します。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
セグメント利益（事業利益）	28,766	35,309
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	401	209
調整項目（販売費及び一般管理費）	929	-
新型コロナウイルス感染症による損失（1）	929	-
調整項目（金融資産の減損）	-	1,364
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（2）	-	1,364
調整項目（その他の収益）	1,879	143
投資有価証券評価益（株式等）	1,379	-
持分変動利益	64	64
固定資産売却益	435	52
その他	-	26
調整項目（その他の費用）	-	625
投資有価証券評価損（株式等）	-	567
その他	-	58
調整項目 合計	548	2,057
税引前四半期利益	29,315	33,252

- （1）新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等により、従業員等の一部に提携先や拠点の休業等に伴う補償を行い、また、一部拠点の臨時休業の措置を講じました。これに伴い発生した固定費（人件費・減価償却費等）を事業利益の調整項目としております。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る政府補助金として交付を受けた657百万円を純損益として認識し、関連する費用から控除しております。
- （2）取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

6. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第80回無担保 普通社債	2020年7月15日	30,000	年 0.02	無担保社債	2023年7月14日
(株)クレディセゾン	第81回無担保 普通社債	2020年7月15日	20,000	年 0.20	無担保社債	2025年7月15日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第46回無担保 普通社債	2013年4月25日	10,000	年 0.70	無担保社債	2020年4月24日
(株)クレディセゾン	第47回無担保 普通社債	2013年6月14日	10,000	年 0.879	無担保社債	2020年6月12日
(株)クレディセゾン	第44回無担保 普通社債	2012年8月30日	10,000	年 0.276	無担保社債	2020年8月28日
その他	-	-	21	年 0.12~ 0.13	-	-

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第86回無担保 普通社債	2021年4月15日	30,000	年 0.09	無担保社債	2026年4月15日
(株)クレディセゾン	第87回無担保 普通社債	2021年4月15日	20,000	年 0.29	無担保社債	2028年4月14日
(株)クレディセゾン	第88回無担保 普通社債	2021年9月10日	10,000	年 0.30	無担保社債	2031年9月10日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第58回無担保 普通社債	2016年4月28日	20,000	年 0.30	無担保社債	2021年4月28日
(株)クレディセゾン	第67回無担保 普通社債	2018年4月27日	20,000	年 0.06	無担保社債	2021年4月30日
その他	-	-	21	年 0.12~ 0.13	-	-

7. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年6月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2020年7月17日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりです。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 34,066株
処分価額	1株につき1,377円
処分総額	46,908,882円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名 22,371株 当社の執行役員 6名 11,695株

なお、本自己株処分により、自己株式が73百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年6月23日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2021年7月21日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりです。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 33,150株
処分価額	1株につき1,385円
処分総額	45,912,750円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名 20,871株 当社の執行役員 7名 12,279株

なお、本自己株処分により、自己株式が71百万円減少しました。

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,033	45	2020年3月31日	2020年6月19日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,035	45	2021年3月31日	2021年6月24日

9. 収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	59,848	42,994	102,843
リース事業収益	-	5,942	5,942
ファイナンス事業収益	-	21,544	21,544
不動産関連事業収益	14,284	2,760	17,045
エンタテインメント事業収益	12,878	-	12,878
金融収益	-	600	600
合計	87,011	73,843	160,855

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	61,949	39,607	101,557
リース事業収益	-	5,949	5,949
ファイナンス事業収益	-	23,237	23,237
不動産関連事業収益	35,402	3,007	38,410
エンタテインメント事業収益	16,914	-	16,914
金融収益	-	531	531
合計	114,267	72,332	186,600

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

10. 1 株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	20,395	21,554
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	20,395	21,554
加重平均普通株式数	(千株)	156,245	156,277
基本的1株当たり四半期利益	(円)	130.53	137.93

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	20,395	21,554
四半期利益調整額	(百万円)	26	12
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	20,368	21,542
加重平均普通株式数	(千株)	156,245	156,277
普通株式増加数	(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,245	156,277
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	130.36	137.85

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	9,144	10,316
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	9,144	10,316
加重平均普通株式数	(千株)	156,256	156,287
基本的1株当たり四半期利益	(円)	58.52	66.01

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	9,144	10,316
四半期利益調整額	(百万円)	3	6
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	9,140	10,310
加重平均普通株式数	(千株)	156,256	156,287
普通株式増加数	(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,256	156,287
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	58.50	65.97

11. 金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーに基づく分類

金融商品のうち、公正価値で測定又は公正価値が注記される金融資産及び金融負債について分析を行っております。次の表は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルの定義は、次のとおりであります。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(b) 公正価値測定に用いた評価技法とインプットに関する説明

資産

現金及び現金同等物

これらは短期間で満期となるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

営業債権及びその他の債権

() 割賦売掛金

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。延滞が発生している一部の割賦売掛金については、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が公正価値に近似していると想定されるため、当該価額をもって公正価値としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、公正価値は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を公正価値としております。

なお、将来の利息返還については、当該公正価値算定には反映しておりません。

() ファイナンス・リース債権

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券及び投資有価証券の公正価値について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を公正価値評価できるものには公正価値評価を行った上、当該公正価値に対する持分相当額を組合出資金の公正価値とみなして計上しております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フローに基づく評価技法、取引事例に基づく評価技法及び類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、加重平均資本コスト、株価収益率及び株価純資産倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

その他の金融資産

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債及び借入金

() 短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動の影響のみを考慮しております。現時点での信用スプレッドについては、当社グループが現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。帳簿価額と公正価値との差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いて公正価値を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

() 社債

当社の発行する社債のうち、公募債の公正価値は、市場価格(日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値)によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、公正価値の計算は「() 長期借入金」と同等の方法で算定しております。

() 債権流動化借入金

債権流動化借入金の公正価値は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による公正価値変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

その他の金融負債

デリバティブについては、「資産 その他の金融資産」に記載しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融保証負債

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを公正価値としております。

なお、前連結会計年度における偶発負債の保証契約額は、414,932百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上に金融保証負債として9,823百万円計上しており、公正価値は26,003百万円(資産)であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における偶発負債の保証契約額は、449,590百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上に金融保証負債として9,598百万円計上しており、公正価値は27,908百万円(資産)であります。

(c) 公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	-	18,592	-	18,592
営業投資有価証券	-	-	47,250	47,250
投資有価証券	-	2,093	18,224	20,318
その他の金融資産	-	416	-	416
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	52,232	1,484	4,738	58,455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	-	-	2,912	2,912
合計	52,232	22,586	73,125	147,945
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	-	5,809	-	5,809
合計	-	5,809	-	5,089

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	-	11,751	-	11,751
営業投資有価証券	-	-	47,820	47,820
投資有価証券	-	2,708	18,763	21,471
その他の金融資産	-	184	-	184
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	53,539	1,652	5,291	60,483
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	-	-	2,890	2,890
合計	53,539	16,296	74,764	144,601
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	-	5,630	-	5,630
合計	-	5,630	-	5,630

(d) レベル1とレベル2との間で行われた振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間に重要な振替は行われておりません。

(e) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の重大な観察不能インプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度(2021年3月31日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	47,250	収益還元法 純資産価値	還元利回り -	3.5%~6.5% -
投資有価証券	18,224	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 -	3.63%~10.31% 15.1倍~33.1倍 1.2倍~3.0倍 -
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,912	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.98%~15.33%
合計	68,387			

	当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	47,820	収益還元法 純資産価値	還元利回り -	3.5%~6.5% -
投資有価証券	18,763	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 -	3.75%~10.07% 17.6倍~27.5倍 1.3倍~2.8倍 -
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,890	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.98%~15.33%
合計	69,473			

- (注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。
2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。
3 上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

(f) レベル3の公正価値の期首残高から期末残高への調整表

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	68,225	3,071	71,297
利得及び損失()合計	3,006	83	3,089
純損益(注)1	3,006	82	3,088
その他の包括利益(注)2	-	1	1
購入	3,453	-	3,453
売却	6,610	88	6,698
その他	0	-	0
期末残高	68,074	3,067	71,141
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	1,563	-	1,563

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	65,474	7,651	73,125
利得及び損失()合計	1,469	199	1,669
純損益(注)1	1,469	148	1,617
その他の包括利益(注)2	-	51	51
購入	4,716	583	5,299
売却	5,083	252	5,335
その他	5	-	5
期末残高	66,583	8,181	74,764
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	539	17	521

(注)1 要約四半期連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(g) 当社グループが用いた評価プロセスの説明（レベル3）

レベル3に分類された金融商品についての評価及び手続の決定は、独立した管理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、投資先の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(h) レベル3に区分される公正価値測定の感応度分析

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。以下の感応度分析は、要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融資産の公正価値測定の観察不能なインプットを合理的な可能性のある範囲で変化させた場合の純損益及びその他の包括利益に及ぼす影響を表しております。感応度分析の実施方法は金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、評価技法ごとの重要な仮定の変動は次のとおりであります。

- ・ 収益還元法においては還元利回りを±0.5%の範囲
- ・ 割引キャッシュ・フローにおいては加重平均資本コストを±1%の範囲
- ・ 類似会社の市場価格においては株価純資産倍率を±0.1倍・株価収益率を±1.0倍の範囲

なお、上記以外の技法を用いる「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「営業債権及びその他の債権」のレベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合に見込まれる公正価値の増減が重要でないものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2021年3月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	11,671	3,021	2,453	-	-
投資有価証券	8,559	1,382	1,018	-	-

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	10,097	2,773	2,237	-	-
投資有価証券	8,082	1,429	1,037	-	-

(i) 公正価値で測定されていない金融商品の公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、次のとおりであります。なお、公正価値と帳簿価額が近似しているものは開示しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権及びその他の債権	2,586,333	2,643,021	2,635,953	2,705,249
合計	2,586,333	2,643,021	2,635,953	2,705,249
負債				
金融保証負債(は資産)	9,823	26,003	9,598	27,908
社債及び借入金	2,429,488	2,435,074	2,472,127	2,480,935
合計	2,439,311	2,409,070	2,481,725	2,453,026

12. 偶発事象
(1) 債務保証

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	225,985	219,467
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	40	36
家賃保証事業に係る顧客	82,389	106,885
GFIN SERVICES (S) PTE. LTD. が行っている借入金	1,069	1,069
提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	103,957	120,921
提携金融機関等が行っている住宅ローンに係る顧客	1,490	1,211
合計	414,932	449,590

(2) 貸出コミットメント

(貸手側)

当社グループは、ペイメント事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,084,300	4,064,058
貸出実行残高	178,436	181,094
差引	3,905,864	3,882,963

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社グループの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	300,000	300,000
借入実行残高	-	-
差引	300,000	300,000

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。